

構造化理論から知識の社会学へ(2)

倉田 良樹

1. 本論文の課題
2. 二重性
3. 行為主体性
- 3.1 定義
- 3.2 行為の階層性について
- 3.3 行為における条件と帰結の循環
(以上前号)
- 3.4 Giddens の行為理論：ここまでの議論の要約
- 3.5 Archer による批判
- 3.5.1 中心的融合主義という批判
- 3.5.2 平板な存在論
- 3.5.3 社会理論としての限界
- 3.6 Stones の強い構造化理論
- 3.6.1 もう一つの二重性
- 3.6.2 行為主体の存在論：汎用的性向と連接特定力
- 3.6.3 行為主体の社会理論
- 3.7 構造化理論から知識の社会学へ
(以上本号)
4. 構造
5. 雇用関係の社会理論に向けて

構造化理論によれば、社会において構造は、人間の行為を可能にしたり、制約したりする媒体であるが、他方、構造は社会における人間の行為の帰結として再生産されたり変容したりする。Giddens は社会において構造と行為が相互に構成しあうこのような関係を「構造の二重性」と呼んでいる。本論文では、この点から出発して、2章において「二重性」概念について検討し、次いで3章においては「行為主体性」概念についての論考を進めている。またこれに続く4章では、「構造」概念についての考察を行う予定である。「二重性」、「行為主体性」、「構造」という三つの概念を取り上げ、Giddens とその批判者、継承者たちが展開してきた構造化理論に関する諸研究を詳細に検討するとともに、そのなかで徐々に考察が深められてきた知識能力という概念を基軸にした社会理論の枠組みを「知識の社会学」として提示することが本論文全体の目的である。本

号で公表するのは「行為主体性」という概念を中心にしたパートであるが、行為に関する社会学理論をテーマとする単独の論文としても読むことができるように配慮して記述を行った。

3.4 Giddens の行為理論：ここまでの議論の要約

Agency という概念は社会的世界の基本的な構成要素として社会学の文献のなかで重要な位置を占めている。だがその定義は研究者の間で明確な形で共有されているわけではない。自然科学の研究においては、自然的世界の基本的な構成要素の定義が研究者の関心に応じて適宜使い分けられ、設定し直される、というような事態はあり得ない。物理学者は分子、原子、素粒子といった概念を一義的に定義してきたし、生物学者は免疫、抗体、遺伝子といった概念を一義的に定義してきた。だが、社会学の研究においては、社会的世界に存在する特定の対象に対して研究者が立てる問いのあり方に応じて、対象と概念との関係が微妙にずれてくる、という事態を避けることができない⁽¹⁾。この論文の主要な考察対象である構造 Structure と行為主体性 Agency は、社会的世界を構成する最も基本的な要素であり、両者の関係をどう捉えるか、という課題は Giddens がいうように西欧近代社会における「社会理論の中心問題」であり続けてきた。とはいえ、社会理論の中心問題を構成する最も基本的な要素である構造と行為主体性という概念に関しては、自然科学の場合とは違って、確定された定義が研究者の間で一義的に共有されることがなかった。それぞれの研究者が抱く関心に応じて恣意的な概念規定が行われたり、逆に厳密な概念規定にこだわりすぎることで類似のサブ概念が乱立して対話が困難になる、といった厄介な事態が起こっている。

Giddens の構造化理論においては、Agency という概念はどのように用いられているのだろうか。筆者の理解によれば、Giddens の構造化理論では、この概念は基本的には「社会における行為および・ないし行為者の存在論的なステイタス」に言及する抽象概念として用いられている。Giddens の所論においては、Agency という概念が文脈に即して具体的な「行為」Action や「行為者」Actor とほぼ同義で用いられている部分を見出すこともできるが、構造化理論の骨子に関わる部分では、「社会における行為および・ないし行為者の存在論的なステイタス」に言及する純粋に抽象的な概念として用いる、という一貫した姿勢が維持されている。本論文においても、Agency がこのような存在論的な抽象概念として用いられている部分では、一貫してこれを「行為主体性」という不器用な訳語を用いてきた。「行為主体性」という表現は日本語の文章の流れにおくと、いかにも生硬な印象を与えることが否めない。そこで以下では、用語法における厳密性の基準をいくぶん緩めて、これを「行為（者）における主体性」、「行為（者）の主体的作用」、「行為主体という存在」、あるいは単に「行為主体」、「主体的行為」と言い換える場合もありえることをあらかじめお断りしておきたい。他方、Agency という用語がはっきりと事象としての行為、人格としての行為者に言及している部分については、行為、行為者、という訳を充てることにする。

『社会学の新しい方法基準』において、Agency という概念は「世界内の事象の継続する過程に対して、身体を持った存在が、能動的にあるいは熟慮のうえで、因果的に介入していく流れ」⁽²⁾と定義されている。また、『社会理論の中心問題』、『社会の構成』では、上記の定義のなかで表現されている行為（者）の主体性をよりわかりやすく説明するために、「行為の階層モデル」⁽³⁾

と呼ばれる図を提示している。論文の前半で示したここまでの議論を踏まえて、Giddens が示そうとしている行為（者）の主体性に関する主要命題を要約すると、以下のようなになるだろう⁽⁴⁾。

第一には、「継続する過程に対して介入する流れ」という部分には、行為のフローモデルとも呼ぶべき Giddens 固有の観点が示されている。行為は様々な時点における個々の行動 Acts の集積として分析することはできない。行為における主体性、あるいは行為者の主体性は、行為者による再帰的な監視 reflexive monitoring によって継続されているフローとして行為を分析することで、はじめて浮かび上がってくる。

第二には、「行為者の再帰的な監視がフローとしての行為を継続させる」という部分は、行為が行為者の監視によって統制され、本人の意のままに継続されている、ということの意味しているわけではない。行為のフローは、行為者にとって認知することのできない先行条件によって制約されているし、行為のフローが継続されるなかで、行為者が意図しなかった帰結が引き起こされる。行為の意図せざる帰結は、後続する行為にとって統制不能な認知されざる条件として引き継がれていく。

第三には、行為とは「世界内の事象に対する因果的な介入」であり、行為者とは「世界に差異を作り出す能力 Capability」を持った存在である、とされる。だが、行為は世界を「決定」する要因ではなく、世界に「因果的に介入」する要因であるに止まる。行為者が持っている世界に差異を作り出す「能力」capability は、あくまでも行為に孕まれている「可能性」ないしは行為者が保持している「潜在的な能力」であって、諸条件に制約されつつ発現し、条件次第では発現する機会を全く持たない場合もある。Giddens は行為の因果的な力と行為者の能力を指摘することで、社会が行為を決定するという社会的決定論を否定しているが、他方では、行為が社会的世界を決定できるわけではなく、行為者の能力が諸条件に制約された潜在的な能力に止まっていることを指摘することで、主意主義的な個人還元論を否定している。このような限定的で用心深い表現を用いることによって、Giddens は社会と個人の間を二項対立的に基礎づけようとする二元論的社会理論を回避しようとしていることがわかる。

第四には、行為のフローを継続させる再帰的な監視において、中核的な役割を果たすのは、行為者の知識能力 knowledgeability である。行為は行為者による再帰的な監視のもとにおかれているが、にもかかわらず、意図せざる帰結を随伴し、それが後続する行為に対する認知されざる条件として引き継がれていく。このような性質を持った行為のフローに関しては、「行為者の知識能力とその限界」という視点から説明することが可能である。行為者は知識能力を用いて、行為のフローを継続させているが、この知識能力は、社会的世界のあり方を決定づけるような完全で無謬のものではない。行為者は全くの無知でもないし、全知でもない。

Giddens の行為理論に関する以上のような解釈は、「行為者の知識能力とはなにか」、「行為者は知識能力によって社会的世界をどこまで統御できるか」、「行為者は知識能力の限界とどのように折り合いをつけるのか」といった論点を一層正確に確定していくことを要求している。残念ながらこの論点に関連する Giddens の記述は、曖昧な点を多く残しており、理論的な精度という点で不十分なものに止まっていると言わざるを得ない。例えば本論文前半の最終部分でも指摘したように、「行為の認知されざる条件が行為の意図せざる結果となって循環する」ということについての Giddens の説明は、異なった種類の議論を含んだ混乱状態に止まっている⁽⁵⁾。

3.5 Archer による批判

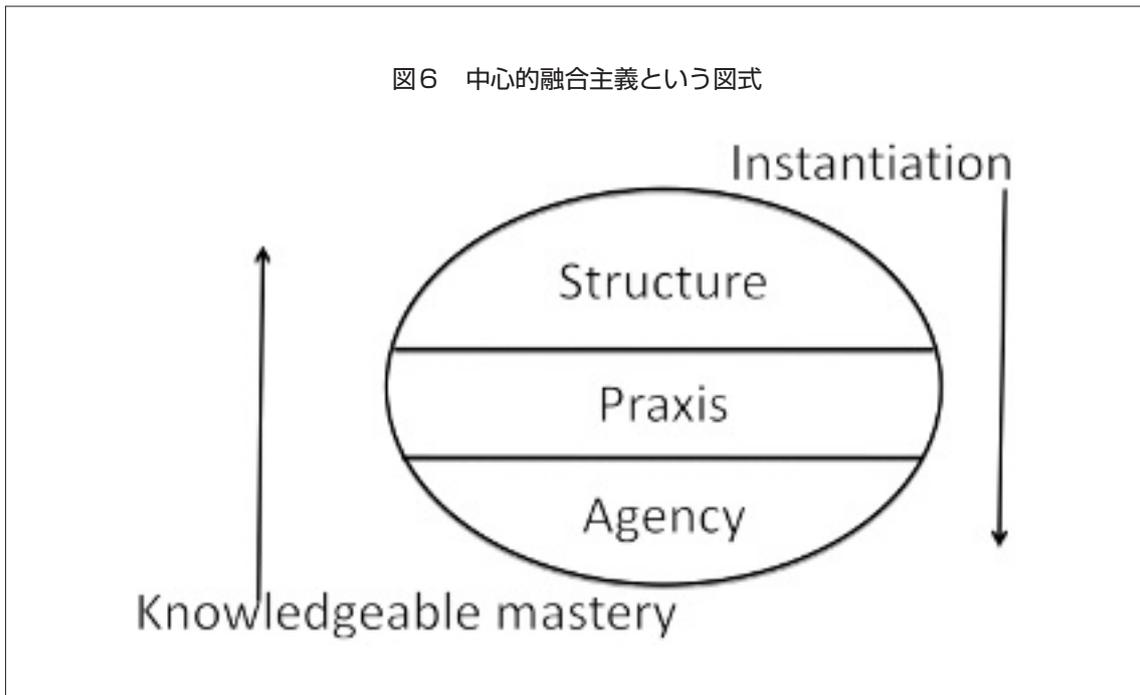
Giddens の「行為の階層モデル」では、社会的相互行為における行為者の主体的作用を過大に評価して社会構造の自律的な因果的効力を見ようとしない主意主義と、反対にそれを過小に評価して社会構造の自律的な因果的効力によってすべてを説明しようとする物象化、という両極的な還元論を回避し、行為主体の有する知識能力という概念を中心に、社会において行為者が発揮できる主体性の可能性と限界を説明することが試みられている。こうした Giddens の行為理論に対して全面的な批判を行っているのが Margalet Archer である。Archer の批判には誤読ともいえる強引な解釈に基づいて展開されている部分があるが、その誤解は「行為者の有する知識能力(とその限界)」という点に関して、Giddens の行為理論が多くの点を曖昧なままに残してきたことに起因している。以下においては、Archer による Giddens 理論への批判を検討することで、「構造化理論から知識の社会学へ」という本論文の主題を構成するいくつかの重要論点を拾い上げていくことを試みたい。

3.5.1 中心的融合主義という批判

Archer の『実在論的社会理論』では、「分析的な二元論」analytical dualism という、Giddens の「二重性」duality 概念とは全く反対の立場に立って構造と行為主体性の相互の関係を分析するフレームワークが示されている⁽⁶⁾。本論文の2.3.1においてすでに指摘したように、Archer は Giddens が「二重性」という概念を提出することによって構造と行為主体性を区別不能な同一物に融合 conflation させていると考え、構造化理論では両者の関係に関する分析が放棄されている、と批判している。Archer によれば、構造化理論は、構造の作用を論ずることができない主意主義（上向的融合主義 upwards conflationism）と行為主体性の作用を論ずることのできない物象化（下向的融合主義 downwards conflationism）という社会理論の二つの誤謬を批判する、という正しいスタンスから出発しているが、結局のところ、構造と行為主体性を合成してしまったために、社会における両者の関係を分析することのできない中心的融合主義 central conflationism に陥っている、とされる。この中心的な融合というロジックを支えているのがプラクシスという概念である。Archer によれば、Giddens の構造化理論では、構造 Structure (S) と行為主体性 Agency (A) がプラクシス⁽⁷⁾Praxis (P) という概念を間に介在させることで分離不能な一体の存在物として合成されている。Archer は Craib による以下のようなコメントを引用し、Giddens の構造化理論では、S と A が P をはさんで一体の存在物として想定されているため、具体的な社会の事象に即して S と A の関係を分析するのに用いることができない、と断じている。

「それら (S と A、引用者) は、世界における分離された対立物であったり、世界に関する相互に排他的な思考方法であったりするのではなく、単に同じコインの二つの面なのである。もしわれわれが社会的プラクティスのある方向から眺めるなら、そこに行業者と行為を見出すことができる。もしわれわれが社会的プラクティスをもう一つの方向から眺めるならば、そこに構造を見出すことができる」⁽⁸⁾ Archer はこの Craib のコメントに同意し、Giddens の立場について、「たとえそれが合金 amalgam だったとしても、一つのものとしてしか扱われ得ないのだから、われわれは基本的に一つのものについて語っているのである」⁽⁹⁾という解釈を示している。

図6 中心的融合主義という図式



SとAがPという接着剤または触媒によって合成された一つの合金として把握されている、というのがArcherが構造化理論を理解（誤解）する基本線となっている。図6を用いて筆者なりにその論旨を要約しておこう⁽¹⁰⁾。なお、Craibからの引用文にあるプラクティスは、Archer自身の用語法に従えば、プラクシスと言い換えた方が正確なのだが、以下では両者を区別せずPと標記する。Craibがいう「Pを眺める二つの方向」が何を意味しているのかについては、図6のように「行為と行為者を見出すことができる」方向をA→P→Sという下から上に向かう矢印、「構造を見出すことができる」方向をS→P→Aという上から下に向かう矢印で示すことによって説明することができる。前者におけるPとは社会的実践、つまりdoingとしてのPであり、後者におけるPとは社会的な慣習・慣行、つまりbeingとしてのPである。SとAは間にPをはさんで同じコインの二つの面として合成されており、その合成作用はdoingとして眺めることもできるし、beingとして眺めることもできる。doingとしての実践（P）とは、Sを知識能力によって統御する knowledgeable mastery⁽¹¹⁾行為（A）である。AとはSを達成 accomplish する実践（P）である。他方、beingとしてのP（慣習・慣行）は、Sに関する記憶の軌跡 memory trace として行為者（A）の頭脳の中に存在している⁽¹²⁾。Sは担い手であるAという存在者のなかに具象化 instantiate される慣習・慣行（P）という存在物である。

ArcherはGiddensの構造化理論のロジックを以上のようなものとして理解し、その批判を試みているが、その批判は二つのレベルで展開されている。ひとつは、構造と行為主体性という本来独立しているはずの二つの存在を同一物として圧縮してしまう、中心的な融合という平板な存在論を問題視する存在論プロパーの議論である。もうひとつは平板な存在論がもたらしている社会理論としての構造化理論の限界を指摘する議論である。それぞれについて見ていこう⁽¹³⁾。

3.5.2 平板な存在論

Archer は Giddens の行為主体性概念の存在論的な平板さに関して、近代西欧哲学の中心問題である主客問題や身心二元論に絡めて相当に執拗な議論を展開している。ただし本論文の主題は哲学や形而上学ではないので、ここでは社会理論につながる重要論点を抽出することだけに専心しよう。「行為主体性に関する平板な存在論」という Archer の批判は、前項で示した $A \rightarrow P \rightarrow S$ という doing のラインと $S \rightarrow P \rightarrow A$ という being のラインに分けてその議論を整理することができる。まず $A \rightarrow P \rightarrow S$ という doing のライン、つまり、行為としての A とは行為者が知識能力を用いて S を統御ないし達成する実践 (P) である、という Giddens の命題に関して、Archer は「行為者についての過剰に能動的な視覚」over-active view of agent が前提されている、と指摘する。他方、 $S \rightarrow P \rightarrow A$ という being のライン、つまり、存在者としての A のなかに慣習・慣行 (P) として S が具象化されている、という Giddens の命題に関しては、「人についての過剰に社会的な視覚」over-social view of person が前提されている、と指摘する。図 6 で示されるような Giddens の説明図式が可能であるためには、行為主体性に関して、「過剰に能動的な行為者」と「過剰に社会的な人」という二つの前提がおかれなければならない、というのが Archer の見立てである。いうまでもなく、前者は Giddens が乗り越えようとした主意主義に逆戻りする途であり、後者は同様に Giddens が乗り越えようとした物象化に逆戻りする途である。だから Archer の見立てによれば、Giddens の行為理論は存在論的に破綻している、ということにならざるを得ない。以上が Archer による Giddens 行為理論を存在論的なレベルで批判する中核的な論点であるように思われる。

doing としての行為の主体的作用に関する議論から「行為者についての過剰に能動的な視覚」という主意主義を読み取り、being としての行為者の主体的作用に関する議論から「人についての過剰に社会的な視覚」という物象化を読み取ることで、Archer は Giddens の構造化理論が行為主体性に関する二つの対立する見方の双方から脱却できていない、と断じている。だが筆者の理解によれば、この断定は、Giddens の論理を、一方では形式論理的に杓子定規に読み込みながらも、他方では実質的に一番肝心な主張をあえて無視するというタイプの誤読（確信犯的な誤読である可能性は否定できないが）に基づいて行われている。Giddens の立場からすれば、このような両立不能な対立した二つの見方が可能であるからこそ、いずれか一方の見方に決めつけて二元論的な「分析」を進めていくことを戒めているのだ、と反論することで、Archer の批判を簡単に退けることができる。例えば、英語を発話するという実践は、意味作用規則 rule of signification としての英語の文法構造を再生産するが ($A \rightarrow P \rightarrow S$ という doing のライン)、この過程は意味作用規則としての英語の文法構造が行為者のなかに具象化される過程 ($S \rightarrow P \rightarrow A$ という being のライン) でもある⁽¹⁴⁾。この過程をもつばら前者の観点から「分析」するなら、英語の再生産を一身で支えている「過剰に能動的な行為者」を描き出すことになり、他方、この過程をもつばら後者の観点から「分析」するなら、英語の操り人形のような「過剰に社会的な人」を描き出すことになる。だがそのような一方的な「分析」を放棄して、A による S の知的統御と S の具象化としての A という二つの側面を一体の過程として眺めるならば、過剰な能動性 ($A \rightarrow P \rightarrow S$) や過剰な社会性 ($S \rightarrow P \rightarrow A$) は視界から消失するはずである。A の S との関係における能動性は社会性を前提とし、逆に社会性は能動性を前提している。A は S との関係において矛

盾を抱えた独立の存在物であり、AはSと融合することなくSを規定し、またSによって規定されている。Giddensの行為理論のベースにあるAの存在論は以上のようなものとして理解することができる。Archerによる「平板な存在論」という批判はこの点を正確に捉えることに失敗している。

3.5.3 社会理論としての限界

ArcherはGiddensの行為理論では、AとSが区別不能な形で融合しているのだから、両者の相互関係を具体的な社会的事象に即して分析するのに適用することができない、と批判している。この中心的な融合主義という批判は存在論と社会理論という二つのレベルで展開されている。この批判を存在論的な文脈で読めば、前項で明らかにしたような反論が可能であり、これに中心的融合主義という解釈をあてはめるのは適切でない。SとAが合成された同一物となっている、というArcherの批判的な解釈は妥当なものとはいえず、GiddensはSとAの関係について、両者を同一物として融合しているのではなく、かといって両立困難な存在物として対立しあう関係として捉えているのでもなく、矛盾をはらんだ独立の存在物として相互を構成し合う両立関係として捉えている。そしてこの相互構成関係をAの側から説明するのが「知識能力を用いたAによるSの統御」という命題である。

他方、Giddensの行為理論では「SがAに対して、あるいはAがSに対して創発的だったり、自律的だったり、先だって存在していたり、因果的効力を発揮できたりすることが可能である、といった説明はすべて意味をなさないことになる」⁽¹⁵⁾というArcherの批判を社会理論的な文脈のなかで読んだ場合、そこには相当程度妥当する部分が含まれている。Giddensの行為に関する社会理論のなかで、AとSとの間の創発性、自律性、時間的先行性、因果的効力を説明するという課題が、Archerが指摘するように「意味をなさない」わけではないが、かといって十分に意を尽くして説明されているとはいえないからである。AはSとの関係において能動性と社会性を持つ矛盾した存在であるが、この矛盾を具体的な社会的事象に即して説明できる行為理論を打ち立てるためには、「知識能力を用いたAによるSの統御」という抽象的な存在論的命題をもっと具体的に展開していく必要がある。Giddensの行為理論に不足しているのはこの点の考察である。

3.6 Stonesの強い構造化理論

行為者の知識能力とその限界というGiddensが未完成な形で提出した社会理論にとってきわめて重要な意味を持つ命題に関連して、批判的な検討を行いながらも、Archerとは異なって、これを否定し去ろうとするのではなく、独自の概念を用いて論理の再構成を図り、構造化理論の強度を高めようとしたのがStonesの行為理論である⁽¹⁶⁾。

3.6.1 もう一つの二重性

Stonesの行為理論は、構造の二重性というサイクルを行為者の外部にある構造の側からではなく、行為者自身の内面から捉え直し、それが認知主体としての行為者にとってはどのような経

験であるのかを考察することから出発している。構造を利用して行為が繰り返されることで生じる構造の二重性というサイクルが、行為者自らにとってはどのような主体的な意味を持つ経験であるのか、という論点は Giddens の所論のなかでは必ずしも十分に展開されているとはいえない。本論文の2.2で明らかにしたように、構造化理論のなかで、二重性 duality とは構造と行為主体性の存在論的な関係を説明する根本概念である。二重性とは、両者の関係に関連して前者が後者を、あるいは後者が前者を、一義的に規定するのではなく、両者が相互を構成しあう mutual constitution 関係を意味している。この相互規定的な二重性という関係は、構造と行為主体性の関係が、経時的に繰り返されるフローのなかで維持されている関係である。Giddens の構造の二重性という概念は、構造と行為主体性の相互規定的な関係が再生産され続ける過程全体を指している。だから厳密に言えば、構造の二重性という Giddens の表現のなかには一つの盲点が含まれていることになる。構造の二重性という継続的な流れのなかで再生産されているのは構造だけではない。行為主体という存在の再生産がなければ、構造の再生産もあり得ないことは明らかであろう。

構造の二重性という用語には、以上のような盲点が潜んでいることを指摘して、「構造の二重性」というミスリーディングな概念ではなく「構造と行為主体性の二重性」 duality of structure and agency という概念を充てるべきことを主張したのが McLennan である。⁽¹⁷⁾ Stones は McLennan の議論に触発され、Giddens の概念規定には、用語が不正確であるというレベルには止まらない理論的な不備が含まれていることを指摘する。Stones によれば、Giddens の構造化理論に欠けているのは、行為（者）の主体的作用が再生産される仕組みを説明するべき「もう一つの二重性」という論点である。これをきちんと示すことで、構造化理論を行為者の経験という観点から、より精緻に展開していくことが可能になる。構造化のサイクルを行為者の側から捉える視点の弱さが Giddens の理論に見られる混乱を生んでいる、と Stones は考えたのだった。

「構造は、行為主体が社会的な実践に従事するさいに、記憶を介して行為主体が頼りにする根拠を提供するので、行為の媒体としての役割を果たしている。」⁽¹⁸⁾つまり規則や資源という構造は、行為者がそれらに関する「記憶」を有し、それらを「知っている」ことではじめて行為を促す媒体となる。媒体としての規則と資源は、行為者がそれらを知識として自らの内部に取り込むことで、行為を可能にする契機となる。「だから、構造化プロセスにおけるこのような契機に関しては、McLennan が述べているように、構造と行為主体性の二重性 duality of structure and agency として語る方が、おそらくは一層ふさわしい。なぜなら、行為者が「媒体」としての構造を利用するさい、その「媒体」は、構造と行為主体の双方に係わっているからである。こうした「媒体」がなければ、有意味で秩序だった社会的行為は不可能である。」⁽¹⁹⁾

構造と行為が相互を構成しあう二重性のサイクルが進行するさい、再生産されているのは行為者の外部にある構造だけではない。この過程で行為者が自らの内部に取り込んだ構造に関する記憶や知識もまた再生産されている、というのが Stones の主張である。上記の引用に続く部分で、Stones はさらに次のように述べている。「構造は有意味で秩序だった行為の「帰結」でもある。Giddens はこの区別を行わなかったが、そのような「帰結」には二つの次元がある。第一の次元とは、つまり、社会生活の様々な領域における表層的な社会的実践のパターン surface patterns of social practices は、これらの実践を生産するために行為主体が構造を利用することの帰結である、という事態のことである。第二の次元とは、つまり、このような相互行為のパターンとそ

れらを生産するための解釈学 hermeneutics は、現象学的に phenomenologically 媒介されて構造化の次のサイクルを始めようとしている行為主体の内部に構造をもたらす帰結を伴う、という事態のことである。」⁽²⁰⁾

この第一の次元で再生産されている「表層的な社会的実践のパターン」とは、一般的にいえば、人々が社会において観察することが可能な慣習や慣行を指していると考えられる⁽²¹⁾。Stones のいう第一の次元とは、行為主体が社会において利用可能な規則や資源などの構造を用いて、秩序だった行為を行うことによって、慣習や慣行などの表層的な社会的実践のパターンが再生産されるという「帰結」について言及している⁽²²⁾。

他方、Stones のいう第二の次元とは、第一の次元での構造化サイクルの裏面において、行為者の頭脳や身体のみならず生起しているもう一つの内在的な構造化サイクルのことである。Stones によれば、行為主体は、行為において自らのうちにある、社会的世界に関する解釈学的・現象学的認知枠組みを根拠として利用している。Stones はそのような解釈学的・現象学的な認知枠組みと、そうした認知枠組みに支えられた特殊状況に対する知的対応能力のことを内部構造と呼び、これを構造化がもたらす表層の帰結（第一の次元）と対置されるべき深層の帰結（第二の次元）として捉えている。構造（規則と資源）を利用した行為の繰り返しは、構造それ自体の再生産を伴うが、その帰結は二つの次元に分岐して発現するものと考えられる。第一の次元は、社会の表層で慣習や慣行として表出している社会的実践のパターンが再生産されるという可視的な現象であるが、第二の次元は、社会の深層で行為者の頭脳や身体のうち潜んだ内部構造が再生産されるという不可視の現象である。構造化ないし構造の二重性の帰結という Giddens の表現が読者に喚起するイメージは、もっぱら第一の次元における可視的な現象であり、この表現には第二の次元における不可視の現象への言及が抜け落ちている。

構造の二重性というサイクルは、担い手である行為者自身が自らのうちなる知識能力を再生産するプロセスを含んでいる。Stones は、こうした「もう一つの二重性」あるいは「構造化がもたらす帰結の第二の次元」という重要な論点を打ち出して、「行為者の知識能力とその限界」という構造化理論における行為主体性に関する最も重要な命題を Giddens 以上に深く掘り下げていく。そして Stones の考察は、抽象的な存在論の議論に終始するのではなく、具体的な社会的事象の分析に応用することのできる社会理論のレベルにまで及んで展開されていく。

3.6.2 行為主体の存在論：汎用的性向と接続特定力

「もう一つの二重性」によって再生産されている「内部構造」とは何か。Stones は、構造化の帰結として行為主体の頭脳や身体の内面で再生産される内部構造のコンテンツがどのようなものであるのかを考察することによって、行為主体の存在論、つまり、社会において行為者はいかなる意味において主体的存在であるといえるのか、という根本的な問いに答えることを試みている。自らの行為を通じて再生産されている内部構造のあり方を明らかにすることで、社会構造に制約された認知主体としての行為者の可能性と限界を説明することができる。Stones は内部構造を汎用的性向 The General-Dispositional と接続特定力 The Conjuncturally-Specific という二つの構成要素からなる複層的な存在として説明している⁽²³⁾。

汎用的性向とは何か。Stones は次のように述べる。

「それは状況に応じて使い分けることのできるスキル skill と性向 disposition のことであり、一般的な世界観と文化的スキーマ、物事・人々・ネットワークの分類とタイプ分け、行動の原理、典型化された行為の処方箋、深く二元化された意味作用のフレームワーク、一貫性と含蓄のある言説、話し方や身振りや手振りに関する習慣、そしてこの一般化された知識を特定の時間的・空間的な状況のもとで行われる特定の実践において幅広く適用するための方法論 methodology を含んでいる。」⁽²⁴⁾

Stones 自身も認めているように、汎用的性向という概念は Bourdieu のハビトゥス概念ときわめて近似している。ただこの記述のなかで注目されるのは、Stones が汎用的性向には、①「世界観」、「文化的スキーマ」、「フレームワーク」、「性向」など、各人の世界認識の基盤となる文字通りの性向だけではなく、②状況に応じて使い分けることのできる「スキル」、特定の時間的・空間的な状況のもとで行われる特定の実践において幅広く適用する「方法論」なども含まれている、という理解が示されていることである。汎用的性向はこうした「スキル」や「方法論」に相当する部分を含むことで、後述する接続特定力の運用を支える基盤となることができる。接続特定力は汎用的性向から独立しているわけではなく、それぞれの個人ごとに独自の生得的特性や生育環境に規定された汎用的性向を基盤としてその上に積み上げられていく。ただしこの複層的な構造において、外部状況の変動に応じた柔軟な対応を担当するのは接続特定力であり、汎用的性向は、以下の引用部分に示されるように、本人にとっては自覚することが困難な慢性的で固定的な性質を帯びている。

「この領域は身体的スキーマと記憶の痕跡のなかに埋め込まれており、大部分は自明のこととされ、気づかれない状態で存在するものとして概念化されるのが最善であり、Bourdieu がドクサ、すなわち、議論されることも争われることもない領域と呼んだものの一部分である。それ（汎用的性向、引用者）は、行為者が従事する行為の大部分において、思考を伴うことなく「自然に」活用される。このモデルにおいては、性向的なもの、つまりハビトゥスに疑問を抱くなどということは、われわれには、思いもよらない。われわれは、それを基礎にして行為を行っていることに気付くことすらない。それは私たちに密着したものである。この意味で、それは私たちがそれについて知らない、ということだけを理由として、しばしば、絶対的な確かさの感覚を運んでくる領域であり、ハーバーマスが生活世界 lifeworld に帰属させたのと同様の地位と謎に満ちた性質を有している。人が何を頼りにできて、何かをどのように行うか、という点に関する知識は、人が自省することなく「知っている」ことと結びついていて、それと切り離すことができない、という事実がこうした内部構造の逆説的な性質をもたらしているのである。」⁽²⁵⁾

接続特定力とは何か。Stones は次のように述べる。

「これらは一時点における外的構造に向けて外側を向いており、行為の特定の文脈に関する行為者の知識を含んでいる。そうした知識は汎用的性向をベースに認知され、理解され、概念化され、順序付けられ、反応されるけれども、より大きな移転可能性を持つ汎用的性向の次元とは、分析的にも因果的にも区別される。・・・それらの状況特殊な知識は、輪郭、形態、質感を持っており、一定の時間的・空間的な限定内での特殊性を知ることは、外的構造に直面しているエイジェントにとって重大な意味を持っている。・・・この部屋でこれらの人々を相手にどのようにふるまうのか、このような外的環境のもとでいかにして事業を継続させるのか、今、ここにおいて、言論の自由に関する公式の権利を行使することは安全であるか、以上のようなことを知るに

は、すべて外的構造に対する何らかの評価と認識を必要とするだろう。私が接続特定力という概念によって捉えたいのは、この時、この場所の状況で与えられた文脈に特有の内容に言及するこのような認識にほかならない。』⁽²⁶⁾

汎用的性向という概念が、行為者が社会的相互行為において必要な知識を獲得する基盤となる一般的な認知フレームを指しているのに対して、接続特定力という概念は、行為者が社会的相互行為の特定状況に対応するために、汎用的性向というフレームをもとに具体的な知識を獲得し、それを運用していく能力を指している。接続特定力とは与えられた状況のもとで利用可能な具体的な知識を運用して社会的世界に対して働きかけていくための知的能力を指している。ラフな表現ではあるが、接続特定力とは具体的な知識を運用して、与えられた状況に器用に対応していくブリコラージュ⁽²⁷⁾の能力である、という言い方も可能である。状況に応じて即興的にブリコラージュしていく知識能力としての接続特定力は、行為者がそれを活用して様々な状況を切り抜けていく経験を通じて次第に拡張され、増強されていく性質を持っている。この点を筆者なりに敷衍すれば、「行為者はある地点、ある時点における特殊状況での的確な相互行為に成功する経験を通じて、状況ごとに的確な行為を可能にする接続特定力という知識能力を強化・拡張させ、別の地点、別の時点の特殊状況にも対処できる可能性を高めていくことができる。」という一般的な命題を示すことができるだろう。

ここまでの議論をまとめておこう。Stones は「行為者の知識能力とその限界」という Giddens の行為理論における重要な存在論的な問いを継承し、汎用的性向と接続特定力という概念を駆使してさらに詳細な考察を行った。Stones によれば、行為者の主体的作用を生み出す基盤となる知識能力である汎用的性向と接続特定力という内部構造は、外部構造との関係で対極的な性質を帯びている。汎用的性向は内閉的で非自省的・非自覚的な性質を帯び、行為者を所与の外部構造のなかに慢性的に埋め込んでいく要素である。それとは反対に、接続特定力は外向きで自省的・自覚的な性質を帯び、行為者に対して外部構造を能動的に統御できる可能性を付与する要素である。行為者にとって自らの汎用的性向について批判的な省察を行い、その限界を克服していくことには大きな困難を伴うが、接続特定力については批判的な省察による修正を通じてその内容を拡大し、増強していくことが可能である。もし行為主体の知識能力を汎用的性向だけで説明し尽くそうとするなら、その理論は、Archer による Giddens 批判のなかで指摘された「人についての過剰に社会的な視覚」を前提として、外部構造に埋め込まれている行為者、という社会的決定論に傾いてしまうだろう。もともと Stones の汎用的性向概念は Bourdieu のハビトゥス概念を部分的に受け入れており、文化的遺産として世代を超えて継承される外部性の内部化 *internalization of externality*⁽²⁸⁾ という側面を含むものとして提示されている。外部性の内部化という見方を文字通りに受け止めた場合、行為者は外部の構造をあるがままに受け入れる容器または貯蔵庫であるかのような、受動的な存在に縮減されてしまうことになる。Stones の汎用的性向に関する理論は、社会の外部構造が行為主体の内部に浸透し、行為主体がそれを自然的態度として受容している場合には、行為者が反省的熟慮によって内部に浸透した外部構造を克服することはきわめて困難であることを認めている⁽²⁹⁾。だが、Stones が捉える行為主体の知識能力には、行為者が自らをとりまく外部構造を主体的に統御することに活用できる接続特定力という階層が含まれている。接続特定力は外に向けて開かれた性質を持ち、行為者が様々な外部状況に直面し、多様な相互行為を経験することを通じて、次第に強化され、拡張される可能性を含んでいる。

Stones は行為主体の内部構造として再生産される知識能力を汎用的性向と接続特定力という二つの階層からなる複合モデルとして描く。この複合モデルを採用することで、知識能力を汎用的性向だけによって説明し尽くそうとして「人についての過剰に社会的な視覚」に後退していく途を避けることができた。それだけではない。この複層モデルを採用することで、知識能力を接続特定力だけによって捉えた場合に陥るであろう「行為者についての過剰に能動的な視覚」に後退していく途（Archer による Giddens 批判のもう一つの論法）を回避することもできた。Stones は行為者の主体性に関して、還元論的な説明に陥ることのない存在論を Giddens よりも一層明晰なかたちで提出している。

3.6.3 行為主体の社会理論

Stones は行為者の知識能力を汎用的性向と接続特定力という対極的な性質を持つ二つの階層で構成される複層的なモデルとして示した。行為者は、汎用的性向を与えられるがままに慢性的に保持しがちである。行為者にとって批判的な省察によって汎用的性向を変容させたり、汎用的性向を柔軟に運用することで外部構造との関係を統御していくことには困難が伴う。行為者は汎用的性向との関係において受動的な存在である。他方、行為者は接続特定力を状況に応じて変容させたり、増強させたりすることができる。行為者にとって、接続特定力を状況に応じて柔軟に運用することによって外部構造を知的に統御していくことは可能である。行為者は接続特定力との関係において能動的な存在である。だが汎用的性向に関する受動性、接続特定力に関する能動性という対比は、行為者に関して抽象的な存在論のレベルで考察した場合の議論である。汎用的性向と接続特定力という概念を用いた Stones の行為主体に関する考察は、抽象的な存在論のレベルに終始するのではなく、現実の社会における具体的な事象に即して活用できる社会理論のレベルにおいても展開されている。

Stones による行為主体の社会理論は、汎用的性向と接続特定力によって社会的相互行為の実態を具体的に説明することを目指している。そこでは汎用的性向と接続特定力に関して、さらに多面的な矛盾をはらんだ複層的な関係が示されている。汎用的性向と接続特定力の関係を単純な対立関係として断定し、人間という存在の根源的な矛盾を指摘するだけに止まるのでは、社会における行為主体の相互行為が現実にとる多様な姿を正確に説明することができない。社会理論には、行為者が汎用的性向に関して発揮しうる能動的な側面や、接続特定力に関して甘受せざるを得ない受動的側面も視野に入れた一層精緻な概念構成が必要となる。Stones によれば、現実の行為者が、慢性化した自らの汎用的性向を修正する自省能力を全く持たないわけではない。いくつかの条件が整った場合には行為者は自らの力で汎用的性向に修正を施し、これまで疑問の余地なく受け入れてきた外部構造に対して批判的な距離をとったり、それを変容させるために能動的に働きかけたりすることができるようになる。他方、接続特定力を状況に応じて変容させていく行為者の自省能力は、現実においては、彼ら・彼女らが社会において埋め込まれている立場によって制約されている。行為者が接続特定力を用いて自らを取り巻く状況を能動的に統御していくためには、あらかじめ与えられた社会的な立場があるがままに受容し、求められた役割を忠実に実践していく必要がある。Stones による行為主体の社会理論はこのような認識を前提に展開されている。以下においてこの二つの点を考察していくことにしよう。

まず第一に、行為者には汎用的性向（ここではハビトゥスという用語に置き換えられて説明されている）を修正する能力が全くないわけではない、ということを Stones は以下のように述べている。

「ハビトゥスと外的条件の関係は不調和なものとなる可能性がある。或る人にとって自明のことと受け止められていたあり方が、覆され、揺さぶられ、これまでは思慮するまでもなかったことが突然その人に意識されるようになる、ということがありうる。あまり分節化されておらず、文化的な連帯性が強い、伝統的に人類学者たちによって研究されてきたような種類の社会においてすら、事前の社会化と過去の慣習から相続されてきた性向 disposition と言説 discourse への疑念を全く促すことがないほど生活が滑らかで調和的であることを人は期待しないだろう。このことは、後期近代の多元的で分節化された状況においてはさらによくあてはまる。それゆえに、…ハビトゥスと注意することによって気付かれ、熟慮されることとの間に存在論的なレベルでの境界線を引かないことが重要である。ハビトゥスは後者を含むことが可能なものであると見なすべきである。ドクサ doxa という疑問の余地のないハビトゥスと、言説や議論（正統 orthodox と異端 heterodox）の世界との間にある境界線は、一方における疑問の余地のないハビトゥスと、他方における批判的な熟慮と議論に対して開かれている一部のハビトゥスとの間の、状況依存的で流動する境界線である。Bourdieu は時々、当たり前のこととして受け止めてきたことが、疑念にさらされて、論争の争点となったとき、その時点でそれはもはやハビトゥスではない、というような主張を行っているが、この主張は正しくない。むしろハビトゥスそれ自体が再帰的で反省的な注目の対象となり得る。「自然的態度」が注視され、明示化されたとき、ハビトゥスを問題視することが可能になるのである。」⁽³⁰⁾

この引用文のなかで Stones が強調しているのは、行為者は何らかのきっかけによって自らのハビトゥス（汎用的性向）に対して批判的に省察することを迫られ、それに修正を加えることがある、という点である。自然的態度として自明視されてきたハビトゥスへの疑念が、外部構造側に起因する不慮の出来事をきっかけとして始まる場合であっても、疑念を抱くのは行為者自身にほかならないし、その疑念から始まるハビトゥスの変容は、行為者自身が主導していくプロセスである。このようなプロセスを説明するために Stones は、イプセンによる戯曲『人形の家』の叙述を取り上げて、汎用的性向の変容プロセスを強い構造化理論の諸概念によって社会的に説明する図式を示している⁽³¹⁾。『人形の家』では主人公ノラが家族内で発生する様々な不慮の出来事をきっかけに、自然的態度としてこれまで受容してきた男性優位の家父長制的家族観を修正していく姿を描いているが、ノラによる汎用的性向の修正と家を出るという行為の選択を社会理論によって捉えるなら、これをあくまでも主体的な行為として説明することが可能であることが示されている。

第二には、連接特定力を状況に応じて変容させることによって、外部構造を知的に統御していくことを可能にする行為者の自省能力には、彼ら・彼女らが埋め込まれている社会的な立場や地位への拘束状況を一層強化する結果をもたらす場合がある。この点に関して、Stones は以下のように述べている。

「Thrift は以下のような喚起力と迫力のある表現で、Giddens の存在論は『個人としての行為を過大に重視しすぎており、決して行為に対して情報を継続して与え続けるネットワーク化された他者の亡霊を十分に考慮することがない』と記している。この洞察の重要性はいくら強調して

も足りない。この洞察から私が学ぶのは、焦点となる行為主体は、立場実践 position practice とその諸関係の流れのさなかに最初からいるのであって、あらかじめそこに巻き込まれているものとして常に概念化されるべきだ、ということである。・・・Thrift は、Giddens が社会空間での「現前」 socio-spatial 'presence' をあまりにも強調しすぎていると指摘することで、行為主体が立場実践とその諸関係のなかにいる、ということ浮かび上がらせている。・・・Thrift は存在しないものが行為や相互行為を構成させたり、出現させたりする力についてもっと強く意識する必要があることを強調する。Thrift は、焦点となる行為主体による自らの行為の条件についての認識が、自分自身はその相互行為的な行動には含まれないかもしれないネットワーク化された他者が持っている接続ごとに特有の知識 conjuncturally-specific knowledge によって与えられている、と想定している。ある行為者の相互行為に影響を与える他者が、その行為者とのフェイスツーフェイスな相互行為はもとより間接的な相互行為にも現れない、という可能性もある。」⁽³²⁾

行為者がある固有の特殊状況における行為を選択するさいに自らの接続特定力によって獲得できる知識は、行為者が埋め込まれている立場を実践するための諸関係によって制約されている。立場を実践するための諸関係とは、その立場を取り囲む様々な他者との間に形成される複雑で広範に及ぶネットワーク状の関係であり、ある立場の実践はその関係性のなかにいる他者の持つ様々な知識に依存することなしには不可能である。企業内の分業関係を例に取れば、ある職務の担当者は、職務遂行上必要なすべての知識を自ら獲得しているわけではない。企業内の分業は、それぞれの職務の担当者が職務遂行上必要な知識をネットワーク状に繋がった別の職務の担当者から獲得するとともに、自らの知識を他の担当者に提供することで成り立っている。立場を実践していくためには、その立場と繋がった別の立場にいる他者との間で知識を相互に提供し合う関係を取り結ぶことが不可欠である。だが行為者には、他者が保有する知識の信憑性を自らの知識能力によって完全に検証しつくすことはできない。

立場実践の諸関係にはその不確かさを増幅させるもう一つの側面が含まれている。この関係のなかにいるのは、社会空間に「現前」していない他者も含まれるからである。企業内分業という側面だけに限定すれば、ある行為者が立場を実践する諸関係のなかにいる他者は、職場などの対面的な接触が可能範囲内に「現前」している人々だけに限られる。だが、市場経済で活動している企業では、その職務の殆どが、企業や職場という社会空間のなかだけでは完結しない広がりを持っている。社外の取引先との価格交渉を担当するような職務の場合であれば、立場を実践する諸関係のネットワークのなかには、当該商品の市場取り引きに直接的・間接的に関与している様々な立場の見知らぬ他者が含まれている。価格交渉に関わる職務の担当者がその職務を遂行するさいには、当該商品の価格に関して何らかのシグナルを与える多様な情報を収集するために、見知らぬ他者を含む多くの人々の知識を活用しなければならない。担当者が埋め込まれている立場実践の諸関係のなかには、地球の裏側で当該商品を購入する他者、担当商品に関してインターネットで書き込みを行っている他者、当該商品の取り引きに関する規制や取り締まりを担当する行政機関に勤務する他者、等々も含まれることになる。そうした見知らぬ他者の殆どは、担当者の社会空間のなかに決して現前することない人々であるだろう。Thrift は社会空間のなかに現前しないこのような見知らぬ他者のことを「亡霊」と表現しているものと考えられる。

だから「ネットワーク化された他者の亡霊」という Thrift の表現⁽³³⁾はやや正確さを欠いており、これを「現前する社会空間のネットワークのなかにいる他者」及び「ネットワークの外にいる亡

霊のような他者」と言い換えることで、その真意をより正しく理解することができるだろう。行為者が知識能力を発揮するうえで依存しなければならない他者のなかには、行為者が対面的に接触する社会空間に現前している見慣れた他者だけではなく、間接的な相互行為の関係にすらない見知らぬ他者も含まれている。前者が「ネットワークのなかにいる他者」であり、後者が「ネットワークの外にいる亡霊のような他者」である。確かに行為者は接続特定力を活用することで外部構造を知的に統御できる存在であり、社会のなかで一定の立場を与えられている行為者は、その立場を利用して他者の知識を獲得することができる。立場実践の諸関係という既存制度のなかにいる行為者は、その制度のアウトサイダーよりも的確に外部構造を統御することができるだろう。だが、Max Weber の官僚制理論を引き合いに出すまでもなく、このような立場実践の諸関係を通じて得られる他者の知識への依存は、行為者の主体性を剥奪する側面を含んでいることが明らかである。近代社会における行為者はもはや自らの知識能力によって他者の知識の信憑性を検証することを放棄せざるを得ず、既存の構造や制度を信憑するほかない受動的な立場に追い込まれているのではないか、という問い⁽³⁴⁾に真剣に答えていかなければならないだろう。

行為者は、その信憑性を自ら検証することが不可能な「ネットワーク化された他者」と「ネットワークの外にいる亡霊のような他者」が保有している知識に依存して行為を選択し、そのことによって外部構造を知的に統御しようとしている。だがそのような知的統御は、結果として行為者を既存の構造や制度のなかにより深く拘束していく側面を含んでいる。以上のような Stones の議論を Hayek による自生的秩序の社会理論と対比してみよう。Hayek は人々が、自らは保有できず、様々な他者が分散して保有している「この時、この場所における知識」を積極的に利用することによって、市場における自生的秩序 spontaneous order が成立する、という市場経済の本質に関わる重要な命題を提出している⁽³⁵⁾。Stones の議論から、行為者の接続特定力という知識能力には、ネットワーク化された他者や見知らぬ亡霊のような他者が保有する知識を利用して、不確実な外的構造の統御を可能にするポジティブな力が備わっている、という Hayek と同様の読み込みを行うことも不可能ではない。だがそのような一面的な読み方は、Stones の真意に反するだろう。Stones は、1960年代後半の労働党政権下における英国通貨危機の事例を取り上げ⁽³⁶⁾、国際金融市場において様々な立場を実践している行為者たちが、ネットワーク化された他者や亡霊のような他者が分散して保有している局所的な知識や信念に依存し合う重層的な条件依存関係に陥ることで、意志決定が不能な状態に陥ったり、本来意図していた帰結を実現することに失敗したりするプロセスを強い構造化理論の諸概念によって説明している。行為者の接続特定力は、彼ら・彼女らがあらかじめ埋め込まれた立場を取り巻く他者の知識を活用することができるが、他者の知識の受容によって、本来意図した望ましい帰結が得られる保証はどこにもない、という点も同様に重要な真実なのではないだろうか。

3.7 構造化理論から知識の社会学へ

外部構造との関係で行為者の選択を根源的に制約している汎用的性向のなかにも、自省的な省察を通じてその関係を修正し、行為者の自由を拡大させる契機が含まれている。また反対に、行為者が外部構造を知的に統御できる可能性を付与する接続特定力のなかにも、知的な統御それ自体が、信憑性を確認できない他者の知識への依存と既成の構造や制度への拘束状況を一層強化す

る、という意味において、行為者の自由を制約する契機が含まれている。Stonesによる強い構造化理論は、およそこのようなロジックに基づいて展開されている。Stonesの社会理論は、Giddensが不完全な形で示した「行為者の知識能力とその限界」という重要な問いを引き受け、汎用的性向と接続特定力という概念を導入することによって外部構造との関係における行為者の自由（能動性）と制約（受動性）の多様な様相を説明する図式を提供することを試みている⁽³⁷⁾。

すでに見たように、Giddensの構造化理論では、構造と行為主体の関係における行為者の主体的作用を存在論的に説明するフレームワークである「行為の階層モデル」⁽³⁸⁾が提示されていた。3.4節で再論したように、行為は行為者の知識能力に基づく再帰的な監視によってフローとして続けられている。この知識能力には限界があるので、行為者は行為の「認知されざる条件」を完全に克服することができない。再帰的な監視は行為のフローを統制し尽くすことができないので、行為は「意図せざる帰結」を随伴しながら継続されていくこととなる。ここまでがGiddensの議論である。Stonesは行為者の知識能力とその限界に関連して汎用的性向と接続特定力という概念を導入することで、行為の「認知されざる条件」と「意図せざる帰結」が循環するメカニズムを具体的な事象に即して説明できる社会理論を構築することを試みている。Stonesの議論は多くの先行研究に言及しながら、多岐にわたって展開されている。だが、その論点は十分に整理されているとは言い難く、若干の錯綜も含まれている。Stonesの議論を「知識の社会学」という筆者自身の問題関心に即して読み込んでいけば、以下のように整理することができるだろう。

行為者はなぜ行為の「認知されざる条件」と「意図せざる帰結」が循環するメカニズムを統御できないのか。行為者の知識能力にはどのような限界があるのか。行為者は自らの行為に関していかなる意味において無知であるのか。以上のような問いに対しては、「行為者は自らの認知枠組みに関して不完全な知識しか持っていない」という汎用的性向に関連する側面と、「行為者は自らを取り巻いている外部構造を統御するためには他者が保有する不確かな知識に依存しなければならない」という接続特定力に関連する側面に分けて考察することによって、より明確な展望を得ることが可能になる。

まず汎用的性向に関する行為者の知識能力の限界について考えてみよう。行為者は、日常生活の実践のなかで自らのなかに慢性的に沈殿している認知枠組みがどのようなものであるのかを自覚することができない。自然的態度として無自覚な状態で継続する認知枠組みやドクサが、本人にとって決して意図していたわけではない帰結を生み出し続けたとしても、行為者にはその事態を終結させることができない。汎用的性向に関する行為者の知識能力の不足によりもたらされる行為の「認知されざる条件」と「意図せざる帰結」の循環は、行為者にとって矯正しにくい偏見が不合理な結果を再生産し続ける悪循環のメカニズムとして説明することができるだろう。行為者はこのような悪循環をどのようにして払拭することができるのだろうか。社会的相互行為の様々な経路のなかで、この自然的態度に対して何らかの契機によって批判的な省察の光が及んで行為者が自らの汎用的性向の見直しを開始し、そこからこの循環メカニズムが根本的に修正されるようなプロセスが進行するとすれば、それはどのような条件によるのだろうか。知識の社会学が解明していかなければならないのはこのような課題である。

上記の課題に関連して、従業員の人種、性、年齢などの属性について合理的な根拠のない無自覚な偏見に取り憑かれた経営者を例にとって若干の考察を進めてみよう。この経営者は偏見に根ざした差別的な雇用管理の実践を継続しているために、生産効率や従業員満足度に関して、自ら

意図したわけではないネガティブな帰結に悩まされ続けているものとしよう⁽³⁹⁾。一般に、従業員の性、年齢、人種などの属性に関連する差別的な雇用管理の慣行は、社会や企業のなかに文化や伝統などの形で過去からの惰性によって無意識のうちに引き継がれている場合が多く、そうした場合には使用者がそれに疑問を抱いて自発的に修正に取り組むといった展開は起こりにくい。そうした差別的慣行への見直しが始まるきっかけは、多くの場合、外部からの強制力や偶発的な出来事によって与えられる。例えば、雇用機会均等法に基づくサンクションが存在する状況においては、経営者は不本意ながらも差別的な雇用関係の実践を一定程度修正することを余儀なくされるだろう。だが、機会均等法制がもつばらアファーマティブアクションなどの強制的措置だけに終始する場合、経営者による差別的雇用慣行の修正は手段主義的な動機で行われるに止まりがちであるし、経営者自身の汎用的性向として慢性化した属性差別的な認知枠組みは無傷のまま残るだろう。それどころか、強制措置が労使双方の間のルサンチマンを強化して、深層レベルでの差別的な関係がさらに強化されるような事態さえ想定することが可能である。この場合、表層レベルでの雇用管理慣行の修正は行われるかも知れないが、行為の認知されざる条件と意図せざる帰結が循環するメカニズムが根源的に克服される展望を得ることはできない。

だが他方、法的な措置に基づいて着手された非差別的な雇用管理の実践によって、生産効率や従業員満足度にポジティブな効果が経験された場合においては、そのことを契機として経営者が従業員の属性に関連する自らの知識を見直し、これを修正する動きが始まる可能性を否定することはできない。そうした展開が始まるきっかけは、ネガティブなサンクションによるよりはポジティブなサンクションによって与えられる可能性が大きいだろう。いずれにしても、手段主義的な動機に基づく雇用管理慣行を見直す実践をきっかけに、経営者の汎用的性向のなかに根深く潜んでいた偏見に対する根源的な修正が始まった場合には、偏見が意図せざる帰結を再生産する悪循環が解消されていくようになる。経営者が自らの意志によって非差別的な雇用管理を実践するようになれば、差別的雇用管理に関する「認知されざる条件」と「意図せざる帰結」が繰り返される悪循環のメカニズムは修正される方向に向かうだろう。

次に接続特定力に関連する行為者の知識能力の限界について考えてみよう。個体としての行為者は、ある行為を選択するために考慮しなければならないあらゆる条件をカバーする、全方位的で完全な知識を単独で獲得することはできない。3.6.3項で詳述したように、行為者の接続特定力は、社会のなかであらかじめ与えられた立場を実践するために関係を取り結んでいる様々な他者が保有する知識を利用することで、外部構造への知的な統御のレベルを高めていくことができる。Stones はこうした立場実践の諸関係の広がりや「行為の地平」action horizon⁽⁴⁰⁾と呼んでいる。行為の地平は、行為者が社会のなかで埋め込まれている立場を実践するために取り結んでいる関係性に基づいて枠づけられている。行為者は「行為の地平」の外側ではどのような立場も与えられておらず、そこには行為者がどのような手段を持ってしても他者の知識を獲得することのできない広範な無知の領域が広がっている。他方、行為者は、行為の地平の内側では他者の知識を利用することができるが、その知識の信憑性を自ら検証できるとは限らない。接続特定力に関連した行為者の知識能力は、いずれにせよ不完全なものでしかない。だが、行為者がその帰結を引き受けなければならない無知とはどのようなものであるのかを考えるためには、立場実践の諸関係の枠からはずれた「行為の地平」の外側と立場実践の諸関係に枠づけられた「行為の地平」の内側に区分して、行為者が無知であることの意味の相違を識別していく必要がある⁽⁴¹⁾。社会には

行為者の知識能力が不完全であることによって、行為の「認知されざる条件」と「意図せざる帰結」が循環する様々な事象が存在している。そうした事象に社会的にアプローチする場合には、「行為の地平」の外側とその内側を区分し、このような循環がそれぞれ異なるメカニズムによって発生していることを認識する必要がある。この点は知識の社会学の出発点ともいえるべき重要なポイントである。

「行為の地平」の外側ではどうか。この領域に存在している行為の諸条件に関しては、行為者は純然たる無知の状態にある。つまり行為を選択するにあたって本来考慮すべき特定の条件について、行為者はそもそもそうした条件が存在することを知らず、したがってその条件について無知であることについても十分に自覚できていない。この場合、行為を制約しているその条件は、行為者の認知とは無関係に彼らの背後で「独立した因果的影響要因」independent causal influence⁽⁴²⁾として存在している。行為者はこの条件について全く関知せず、しかも無知であるという自覚もないのだから、この条件が原因となって発生する特定の「意図せざる帰結」がどのように発生しているのか、についても知ることがない。行為者にはそのメカニズムの原因となっている条件を同定できないのだから、再帰的な監視を行って行為を修正し、意図せざる帰結を統御することは不可能な状態におかれている。このメカニズムは行為者の認知とは無関係に存続し続けることになる。この領域においては、行為者の接続特定力は、どこにも活動する場を持たない。

「行為の地平」の内側ではどうか。この領域においても、行為者は行為を選択するために考慮しなければならないすべての知識を自ら獲得できるわけではない。行為者は自らの無知というよりは知識の不完全さがもたらす帰結を引き受けていかなければならない。特定の立場に埋め込まれた行為者は、他者によってもたらされる不確かな知識を頼りにしながら行為を選択せざるを得ない状況にある。なるほど行為者は行為の地平の内側においては、自らの行為の可能性を制約している様々な条件について、他者の保有する知識を通じてその存在を認知することができる。だが行為者にはその条件が意図せざる帰結を生み出すメカニズムを同定できるほど正確な知識を他者から獲得することができない。正確な知識によってこのメカニズムを同定できないために、行為者には、再帰的な監視によって行為を修正し、このメカニズムを統御する方法を見出すことができない。このような状況のもとでも、リスクを顧みずに別様に行為することを選択する行為者もいるかも知れない。だが別様の行為がもたらすリスクを回避しようとする行為者たちは、現状における意図せざる帰結を甘受しながら、過去から引き継がれた行為を繰り返すことになるだろう。後者の場合、行為者にとって外部構造は「独立した因果的影響要因」としてではなく、「抵抗しがたい因果的力」irresistible causal force⁽⁴³⁾として認知されることになる。「抵抗しがたい因果的力」は行為者の認知によって媒介されて作動している。だから「抵抗しがたい因果的力」とは、より正確に言い換えれば「抵抗しがたいと感じられる（認知される）因果的力」と表現することができるだろう。

だが他方、行為の地平の内部においては、行為者には、立場の実践を通じて自らの接続特定力を増強し、諸関係のネットワークのなかに存在する様々な他者が保有する様々な知識のなかから、より良質で有効な知識を選別できる可能性が与えられている、という点にも留意する必要がある。行為者の接続特定力の増強は、行為者が外部構造の「抵抗しがたい（と感じられる）因果的力」によって圧倒される度合いを引き下げ、行為の意図せざる帰結を統制できる可能性を徐々に引き

上げていくだろう⁽⁴⁴⁾⁽⁴⁵⁾。

では接続特定力の増強はどのようにして可能なのだろうか。知識の社会学において、接続特定力という知識能力は社会構造との間の相互規定的な関係のなかで再生産されたり、増強されたり、減退したりするものとして把握される。だから知識の社会学では、行為者が接続特定力を増強させることの重要性を指摘することで、人々は社会における複雑な人間関係のパズルを解読する能力を向上させることによって、構造の檻に支配されることなく、自由な主体として良き生を生きられるようになる、というような誤った主張を行うことはない。行為者は構造の檻の外側において孤独な自力行を積むことで接続特定力を高めることができるわけではない。行為者は構造の檻のなかで、必ずしも自ら選んだわけではない社会的な立場を受容し、その立場をめぐる諸関係を必死に実践することで、自らの接続特定力を磨いていかなければならない存在である。行為者には、行為の地平の外側においてはもとより、行為の地平の内側においても、接続特定力を増強できる条件が保証されているわけではないし、接続特定力を増強することだけで行為の「認知されざる条件」と「意図せざる帰結」の悪循環から解放される保証が与えられているわけでもない。

行為の地平の外側で行為の「認知されざる条件」が「意図せざる帰結」を生み出すメカニズムは、行為者の知識能力とは関わりを持たない。行為の可能性を制約し、行為者が望まない帰結をもたらす「認知されざる条件」は行為者が関知できない「独立した因果的影響力」として作動している。行為の地平の外部では、行為者が接続特定力を活動させる場はどこにもない。それに対して行為の地平の内側で行為の「認知されざる条件」が「意図せざる帰結」を生み出すメカニズムは、行為者の認知を媒介として作動している。行為者がその条件を「抵抗しがたい因果的力」であると認知し、それを不承不承ながらも引き受けることによって、行為の意図せざる帰結は再生産されている。ただし行為の地平の内部においては、行為者には接続特定力を強めることで「抵抗しがたい因果的力」が自らを圧迫する状況に対抗する可能性が与えられている。以上のように、行為における「認知されざる条件」と「意図せざる帰結」の循環メカニズム、およびそこでの行為者の接続接合力の働きは、行為の地平の内側と外側においてその様相を大きく異にしている。

知識の社会学にとって、行為者を拘束する「独立した因果的影響要因」と「抵抗しがたい（と感じられる）因果的力」が行為者を拘束する異なるメカニズムをしっかりと識別することは、きわめて重要な意味を持っている。雇用関係の研究においても、この二つの作用をきちんと識別することで、因果関係に関する議論を正しく進めていく筋道を指し示すことのできるテーマが数多く存在している。例えば、経済的に豊かな諸国で働いている貧困国出身の出稼ぎ労働者を、「構造的な被害者」と考えるのか、それとも「労働市場における主体的な行為者」と考えるのか、というテーマを取り上げてみよう。構造的被害者説の立場を主張するためには、当事者である出稼ぎ労働者たちが自らの就労に関する諸条件について、純然たる無知の状態におかれていることを証明するのが一番有効だろう。就労に関する諸条件が出稼ぎ労働者たちの行為の地平の外側において、彼ら・彼女らが全く関知できない「独立した因果的影響要因」によって決定されているのだとしたら、この影響要因の力は本人たちにはどうすることもできない、独立した外的な力として作動し続けるほかはない。出稼ぎ労働者には、その状況を脱却するためのすべをどこにも見出すことができない。そのような場合には、出稼ぎ労働者たちを構造的な被害者として捉えることが正しいだろう。

これに対して、「労働市場における主体的な行為者」という立場を主張するためには、就労に

関する諸条件が、出稼ぎ労働者たちの行為の地平の内側で取り決められており、当事者の認知に媒介されて受容されていることを証明するのがその第一歩となるだろう。もちろん、当事者が「抵抗しがたい」ものと認知して引き受けている因果的な力が、行為者を圧倒するほど巨大な力を発揮していて、行為者の連接特定力を以てしてもこの状況を克服することが全く困難に感じられている、というケースもあるだろう。このような場合には、出稼ぎ労働者の構造的な被害者としての側面を強調するのは正当だろう。実際のところ、非正規滞在の出稼ぎ労働者が直面しているのは、対等な取引関係を実現する道を塞がれた非合法的な労働市場であるし、正規滞在の場合であっても、多くの出稼ぎ労働者は、さまざまなブローカーを媒介にした不公正かつ不透明な労働市場のなかにおかれている。不公正で不透明な労働市場において、不十分な知識しか持ち合わせていない出稼ぎ労働者たちは、彼ら・彼女らにとって不利益をもたらしがちなブローカーシステムを「抵抗しがたい因果的な力」として認識してそれを受容していかざるをえない状況におかれている場合が多い。だが、このシステムが当事者たちの行為の地平の内側にある限りは、彼ら・彼女らがこの状況に対抗する可能性を放棄することがない。だから出稼ぎ労働者における「労働市場における主体的な行為者」という側面を説明するためには、彼ら・彼女らが連接特定力という知識能力を活用して、抵抗困難な要因として受容してきた因果的な力をどのように統御しようとしているのかを論ずる必要がある。知識の社会学を用いて出稼ぎ労働者の雇用関係を論ずる場合、以上のような点を識別することがその出発点となる⁽⁴⁶⁾。

引用文献

- Archer, M. S. (1995) *Realist Social Theory: the Morphogenetic Approach*, Cambridge University Press. 佐藤春吉 訳『実在論的社会理論：形態生成論アプローチ』青木書店 2007年
- Bourdieu, P. (1990) *The Logic of Practice*, Polity Press.
- Elder-Vassé, D. (2010) *The Causal Power of Social Structures; Emergence, Structure and Agency*, Cambridge University Press.
- Davidson, D. (1963) "Actions, Reasons, and Causes", *The Journal of Philosophy*, LX. 門脇俊介・野矢茂樹 編・監修『自由と行為の哲学』春秋社 2010年 第5論文「行為・理由・原因」
- Fleetwood, S. (1995) *Hayek's Political Economy: The Socio-Economic Order*, Routledge. 佐々木憲介・西部忠・原伸子 訳『ハイエクのポリティカルエコノミー：秩序の社会経済学』法政大学出版会 2006年
- Fox, A. (1974) *Beyond Contract: Work, Power and Trust Relations*, Farber and Farber.
- Giddens, A. (1976) *New Rules of Sociological Method*, Hutchinson and Co., 松尾精文・藤井達也・小幡正敏 訳『社会学の新しい方法基準：理解社会学の共感的批判』而立書房 1987年（文中ではNRSMと略記、引用は1993年出版の原著第二版から行った。）
- _____ (1979) *Central Problems in Social Theory: Action, Structure and Contradiction in Social Theory*, Macmillan Press. 友枝俊雄・今田高俊・森重雄 訳『社会理論の最前線』ハーベスト社 1989年（文中ではCPSTと略記）
- _____ (1984) *The Constitution of Society*, Polity Press.（文中ではCSと略記）
- _____ (1990) *The Consequences of Modernity*, Polity Press. 松尾精文・小幡正敏 訳『近代とはいかなる時代か』而立書房 1993年

- Hayek, F. A. (1948) *Individualism and Economic Order*, The University of Chicago Press. 西山千明・矢島鈞次
訳 『個人主義と経済秩序 (ハイエク 全集 I・3)』 春秋社 1990年
- Lévi-Strauss, C. (1962) *La Pensée Sauvage*, Librairie Plon. 大橋保夫 訳 『野性の思考』 みすず書房 1976年
- Marsden, D. (1999) *A Theory of Employment Systems; Micro-Foundations of Societal Diversity*, Oxford University
Press. 宮本光晴・久保克之 訳 『雇用システムの理論：社会的多様性の比較制度分析』 NTT 出版 2007
年
- McLennan (1997) "Critical or Political Theory? A Comment on the Status of Anthony Giddens' Social
Theory", Bryant, C.G.A. and David Jary eds., *Anthony Giddens: Critical Assessments, vol. 1*, Routledge.
- Scott, W. R. (2008) *Institutions and Organizations: Ideas and Interests, 3rd ed.*, Sage.
- Stones, R. (2005) *Structuration Theory*, Palgrave Macmillan.
- Thrift, N. (1996) *Spatial Formation*, Sage.

注

- (1) 社会科学のなかでも、主流派経済学など一部の学科においては、研究対象の構成要素に関する定義は一義的に定められている。例えば、市場経済の基本的な構成要素の一つである労働市場に関して、個々の研究者が自らの関心に応じて異なる概念規定を行う、というような事態は、少なくとも主流派経済学の世界ではあり得ない。だが、非主流派の経済学者、人類学者や社会学者が労働市場を研究する場合、主流派経済学とは相当異なる概念規定が行われているし、それらの学科の内部においても異なる定義が採用されている。極端なケースとしては「労働市場は存在しない」という立場からの研究も進められている(例えば Fleetwood (1995) 邦訳書 xi 頁)。
- (2) NRSM p.81
- (3) CPST p.56, CS p.5, 本論文(1)3.1 図4 (『一橋社会科学』第7号, 2009, 30頁)
- (4) 行為の階層モデルを構成する「行為の合理化」、「行為の動機づけ」という二つの概念に関しても、論ずるべき点が多いが、本論文ではこの部分には深入りせず、「行為の再帰的なモニタリング」による構造の再生産という社会学理論の中心課題に的を絞って考察を行っている。行為の合理化や動機づけをめぐる議論は分析哲学の中心課題である。構造化理論が依拠している哲学的な基礎をきちんと理解するためには、Wittgenstein や Heidegger のような Giddens 自身が頻繁に引用している古典的な著作ばかりでなく、たとえば Davidson (1963) のような同時代の分析哲学者による著作を読み込むことが有効である。
- (5) 本論文(1)3.3 (36-39頁)
- (6) Archer (1995) pp.165-194
- (7) Archer の議論では、プラクシス praxis という概念というプラクティス practice という概念がときに互換的に用いられており、両者の区分は必ずしも厳密に行われていない。だが基本的には、存在論的な議論を行う場面では前者を用い、具体的な社会的事象を議論する場面では後者を用いる、という原則を採用しているようである。
- (8) Ian Craib, *Anthony Giddens*, Routledge, 1992. Archer (1995) p.93 より再引用。
- (9) Archer (1995) p.93
- (10) Archer (1995) pp.93-134
- (11) Archer (1995) p.94
- (12) Archer (1995) p.108

- (13) なお、Archerの構造化理論に関する存在論的な批判と社会理論的な批判は、構造概念と行為主体性概念の双方にまたがって展開されているが、ここで取り上げるのは、行為主体性概念に関連する批判である。
- (14) Giddensの行為理論はAに孕まれている同様の矛盾を、意味作用の規則を用いた言語的コミュニケーションの実践以外に、正統化規則 rule of legitimation を用いた法の実践、配分的資源 allocative resource を用いた経済の実践、権威的資源 authoritative resource を用いた権力の実践という3つを加えた4次元で捉えている。
- (15) Archer (1995) p.97
- (16) Stonesは自らの理論を「強い構造化理論」strong structuration theoryと名付け、それが構造化理論を否定するのではなく、積極的に擁護する立場に立つものであることを明言している。
- (17) McLennan (1997) p.322
- (18) Stones (2005) p.16
- (19) Stones (2005) p.16
- (20) Stones (2005) p.16
- (21) Giddensはこのような具体的な慣習や慣行として観察することができる表層的な社会的実践のパターンについて「システム」という概念を充当し、社会の表層に現れない、観察不能でヴァーチャルな存在である「構造」と対比させている。構造概念とシステム概念の関係については、本論文の4章で再論する。
- (22) イギリスの労使関係研究の長い伝統のなかには、労使関係における慣習と慣行 custom and practice が、労使の当事者の間で共有されている知識によって再生産される仕組みを解き明かそうとする研究潮流がある。Fox (1974) と Marsden (1999) は新旧の世代を代表する業績である。英国社会学における構造化理論の発想には、このような労使関係研究の伝統的な知の系譜と重なる部分が含まれている。
- (23) Stones (2005) pp.87-94
- (24) Stones (2005) p.88
- (25) Stones (2005) p.88
- (26) Stones (2005) p.90
- (27) Lévi-Strauss (1962) 邦訳書22頁。「プリコラージュ (する)」という概念は、元々は自然的世界への働きかけについて論じようとしていた Lévi-Strauss の意図とは異なる方向においてであるかも知れないが、近年になって経営組織論や組織社会学の世界で頻繁に用いられるようになってきている。例えば Scott (2008) pp.140-142
- (28) Bourdieu (1990) p.55
- (29) 外部性の内部化としてのハビトゥスという Bourdieu の議論に関連して、Elder-Vasse (2010) はこれを文字通りに解釈するならば、それは単なる存在論的な誤謬を意味するにすぎないと批判する。Elder-Vasse は、このような解釈は、ある人は外部の人々によって劣った存在として扱われることで、自動的に劣等性を内面化する、という誤った社会認識を導くこと、そして構造化理論は外部性の内部化を文字通りに解釈することでそのような誤謬に陥っていること、を指摘している。つまり、Elder-Vasse は構造とエイジェンシーを存在論的に融合させてしまっている、という Archer と同様の論法で構造化理論を批判しているのである。Elder-Vasse は、他方、外部性の内部化としてのハビトゥスという Bourdieu の議論を比喩的に解釈するならば、そこから有効な社会理論を導くことができる、として、以下のように述べている。「この比喩的な意味で内面化ということをとらえれば、先の Bourdieu の一節 (外部性の内部化、引用者) は、世界についてのわれわれの信念、あるいは、世界のなかでの行動に対するわれわれの性向は、われわれが社会構造 (=外部構造、引用者)

を経験することによって影響され、その結果として、これらの社会構造が、われわれの行動に影響をもたらした、ということの意味する。これらの信念や性向は、社会構造の同一物として扱われるべきではなく、・・・構造の一部分である人間のある側面として見なされるべきである。・・・このようにみることで、外部的な力が内部的な力に対して因果的な影響力を及ぼすメカニズムを明確にすることが助けられるからだ。ここでは、外部的な力は身体の中に入り込んで消滅してしまうのではなく、外部的な力の効力は、それらが身体に及ぼす影響に依存するプロセスに由来している。」(p.106)。前項3.6.1で明らかにしたように、Stones は構造の二重性の過程にはエイジェンシーの内部構造が再生産される「もう一つの二重性」が含まれていることを指摘することで、Bourdieu の「外部性の内部化」と同様の議論を展開している。だが確かに社会構造 (=外部構造) とエイジェンシーの内部構造の関係に関する Stones の記述には「社会構造は人の一部分である」というような曖昧な表現がある。Elder-Vassé は、こうした表現は構造とエイジェンシーを融合させる「文字通りの解釈」を示唆するものであって (p.140)、Stones の構造化理論も存在論的な誤謬を犯している、と批判している。

- (30) Stones (2005) p.88
- (31) Stones (2005) pp.179-188
- (32) Stones (2005) p.93
- (33) Thrift (1996) p.54
- (34) この問いに関連して Giddens は「抽象的システムへの信頼」という概念を用いて考察している。Giddens (1990) pp.83-88
- (35) Hayek (1948) pp.77-91
- (36) Stones (2005) pp.95-100
- (37) Stones (2005) pp.81-115
- (38) 本論文(1)の図4 (30頁)を参照。
- (39) 以下の議論は行為者として経営者の内部構造だけに焦点を当てたものであり、雇用差別の全体構造を論ずるものではない。従って経営者の意識が変わらなければ雇用差別は無くならない、といった類のありきたりな議論をしようとしているのではない。
- (40) Stones (2005) p.83
- (41) Fleetwood (1995)によれば、Hayek は行為者の知識能力の限界について言及するさい、単なる知識の不足を意味する「通常の意味での無知」common sense ignorance と克服不能な無知を意味する「根源的な無知」radical ignorance を区別する必要がある、という重要な指摘を行っている。この区分を本論文の以下の考察にあてはめれば、行為の地平の内側における行為者の無知は「通常の意味での無知」であり、行為の地平の外側における行為者の無知は「根源的な無知」であるといえる。(pp.91-94)
- (42) Stones (2005) p.111
- (43) Stones (2005) p.111
- (44) Stones (2005) は接続特定力に関連して行為者が自らの能動性を高めて行くことができるための条件について言及している。その記述は曖昧な部分を残しているが、筆者なりに要約すれば、以下の5点にまとめることができる。①行為の地平を拡張して、行為の動機づけられた目的意識を強化すること、②行為者の汎用的性向において創造性、即興性、革新性を強化すること、③構造に対して批判的な距離をとって省察すること、④行為の意識的・無意識的な動機について行為者が自己理解できていること、⑤行為の目的について優先順位をつけられること。(pp.100-104)
- (45) 以上の5点と若干重複するが、Stones は行為者の外部構造への抵抗可能性については、①中核的な価値の

実現を可能にする条件を危険に陥れることなく、抵抗するための適切な能力（とそのような能力を自らが保有しているという自己認知）、②代替する別様の行為の進め方とそれがもたらすであろう帰結に関して適切な知識を有していること、③特定の外的構造とそれがもたらす特定状況での圧迫との関係で戦略的な姿勢をとるために批判的な距離をとれること、という三つの条件によって強化することができる、と指摘している。
(p.115)

(46) 本論文は倉田良樹に支給された科学研究費補助金による研究成果の一部である。

(一橋大学大学院社会学研究科教授)